

グリーンキャリアを目指して

移動通信キャリアは、日本全体で自家用車約1,000万台／年相当のCO₂を排出しています*。端末の充電をはじめ、基地局の稼働や端末の製造・配送などに関連する排出量は非常に大きく、排出CO₂削減という観点から、私たちは大きな社会的責任を抱えています。世界中で脱炭素社会への動きが加速するなか、ドコモは気候変動問題への対応を企業の重要な課題と位置付け、2021年9月に「2030年カーボンニュートラル宣言」を発表しました [1]。

この宣言においてドコモは、自社、バリューチェーン、お客様・パートナー企業の3つの軸で取り組んでいきます。まず自社では、ネットワークを省電力化する技術開発・設備導入や、自社専用の太陽光発電所などからの再生可能エネルギー（以下、再エネ）の調達などにより、自社のカーボンニュートラルを達成します。そして、バリューチェーンであるドコモショップへの太陽光パネル設置による再エネ化などを推進します。さらに、お客様・パートナー企業では、実質再エネで提供する「グリーン5G」の展開や、「ドコモでんき」によるグリーン電力の提供など、脱炭素に貢献する新たなサービスを提供するとともに、ドコモのサービスと連携したパートナー企業の環境配慮型商品・サービスを提供しお客様にご利用いただくことで、社会全体のカーボンニュートラルに貢献します。このような取組みにより、ドコモはグリーンキャリアになることを目指します。

この宣言の下、ドコモR&DにおいてはネットワークとサービスによるCO₂排出量削減に向けた技術開発を推進します。ネットワークに関しては、基地局のスリープ機能の高度化や第5世代移動通信システム（5G）装置の省電力化、そしてIOWN（Innovative Optical and Wireless Network）ほか次世代ネットワーク・情報処理基盤などにおけるCO₂排出量削減に寄与する技術など多岐にわたります。一方、サービスに関しては、例えば人の低炭素型への行動変容を促すようなサービスに関する技術など、さまざまな分野における先進ソリューションに貢献していきます。CO₂排出量は、通信量の増加に伴い成行きでは右肩上がりに増加します。脱炭素社会の実現に向け、このようなネットワークやサービスにおけるさらなるイノベーション開発へのチャレンジが不可欠であり、ドコモR&Dへの期待はますます大きくなっていると感じます。

さて、私の所属するR&D総務部は、横須賀リサーチパークにあるドコモR&Dセンタにおいて、研究開発の環境作りと安心・安全なセンタ運営に取り組んでいます。コロナ禍においては、各種感染拡大防止策の強化やワクチンの職域接種などを行いました。最近のトピックスはセンタにおける脱炭素化に向けた取組みですが、省エネ



R&D総務部 部長

くろかわ よしふみ
黒川 善文

ルギー性能の高い空調設備導入などによる省電力化を段階的に進めています。また、大規模な太陽光パネル設置などによる再エネ化の拡大や、非化石証書活用による購入電力の実質再エネ化も計画しており、「研究開発段階からのカーボンニュートラル」を実現し、グリーンキャリア化に貢献したいと考えています。

最後に展示ホールのご紹介です。ドコモR&Dセンタでは、未来の移動通信とスマートライフを実感できる展示ホール「WHARF」を一般公開しています。これまで約14万人と大変多くの皆様にご来館いただいています。5G・第6世代移動通信システム（6G）の要素技術のほか、ヒューマノイドロボット、XR、eスポーツなどさまざまな分野における5G活用事例などを一堂に集め、お客様が最新技術を体感していただける展示となっております。今後はカーボンニュートラルに関連するイノベーション事例なども追加していく予定です。なお、受付では自律走行型ロボットがお客様をご案内していますが、このような新しい技術の実証実験の場としてもR&Dセンタを積極的に活用していきたいと思えます。

文 献

- [1] NTTドコモ報道発表資料：“2030年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「2030年カーボンニュートラル宣言」を発表—お客さま・パートナー企業とともに社会全体のカーボンニュートラルに貢献する取り組みを開始—,” Sep. 2021.

*国内の移動通信キャリア（ドコモ・KDDI・ソフトバンク・楽天）が対外的に発表しているCO₂排出量（2019年度）を足し合わせ、それを自家用車1台当りのCO₂排出量で割り、台数を算出。